

## 貸借対照表

(平成19年 3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
<b>流動資産</b>	<b>4,935,298</b>	<b>流動負債</b>	<b>5,055,460</b>
現金及び預金	866,840	支払手形	1,299,253
受取手形	331,633	買掛金	405,556
売掛金	1,229,180	工事未払金	111,656
完成工事未収入金	248,486	短期借入金	2,477,500
製品	922,529	1年内返済予定の	
原材料	661,831	長期借入金	515,000
仕掛品	126,221	未払金	15,600
未成工事支出金	117,144	未払費用	153,119
前渡金	25,660	未払法人税等	13,508
前払費用	24,502	未払消費税等	25,864
繰延税金資産	110,117	預り金	13,004
未収収益	446	設備支払手形	21,925
未収金	293,518	その他	3,470
その他の金	6,168		
貸倒引当金	△ 28,983	<b>固定負債</b>	<b>1,469,635</b>
<b>固定資産</b>	<b>2,723,931</b>	長期借入金	728,400
<b>有形固定資産</b>	<b>1,410,726</b>	退職給付引当金	736,359
建物	739,481	その他	4,876
構築物	77,587		
機械及び装置	131,749		
車両及び運搬具	633		
工具器具及び備品	142,261		
土地	308,567		
建設仮勘定	10,444		
<b>無形固定資産</b>	<b>259,188</b>		
借地権	4,789		
ソフトウェア	235,605		
ソフトウェア仮勘定	2,400		
電話加入権	16,393		
<b>投資その他の資産</b>	<b>1,054,017</b>		
投資有価証券	408,273		
関係会社株式	10,000		
出資金	1,010		
長期貸付金	6,039		
長期前払費用	13,179		
保険積立金	344,331		
会員権	86,136		
長期性預金	100,000		
繰延税金資産	11,818		
その他の金	143,683		
貸倒引当金	△70,454		
<b>資産合計</b>	<b>7,659,230</b>		
		<b>負債合計</b>	<b>6,525,096</b>
		<b>純資産の部</b>	
		<b>株主資本</b>	<b>977,622</b>
		資本金	501,424
		資本剰余金	390,463
		資本準備金	355,865
		その他資本剰余金	34,597
		<b>利益剰余金</b>	<b>91,984</b>
		利益準備金	132,185
		その他利益剰余金	△40,201
		繰越利益剰余金	△40,201
		<b>自己株式</b>	<b>△6,249</b>
		<b>評価・換算差額等</b>	<b>156,511</b>
		その他有価証券評価差額金	159,368
		繰延ヘッジ損益	△2,857
		<b>純資産合計</b>	<b>1,134,134</b>
		<b>負債・純資産合計</b>	<b>7,659,230</b>

## 損 益 計 算 書

(自 平成18年 4月 1日)  
(至 平成19年 3月 31日)

(単位：千円)

科 目	金 額	
<b>売 上 高</b>		
製 品 売 上 高	7,057,870	
完 成 工 事 高	1,177,821	8,235,692
<b>売 上 原 価</b>		
製 品 売 上 原 価	4,837,976	
完 成 工 事 原 価	943,709	5,781,685
<b>売 上 総 利 益</b>		<b>2,454,006</b>
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		2,795,943
<b>営 業 損 失</b>		<b>341,936</b>
<b>営 業 外 収 益</b>		
受 取 利 息 及 び 配 当 金	14,407	
保 険 返 戻 金	23,952	
そ の 他	13,168	51,527
<b>営 業 外 費 用</b>		
支 払 利 息	87,207	
そ の 他	22,617	109,824
<b>経 常 損 失</b>		<b>400,233</b>
<b>特 別 利 益</b>		
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	1,409	
固 定 資 産 売 却 益	566,606	
投 資 有 価 証 券 売 却 益	79,095	
会 員 権 売 却 益	1,152	648,264
<b>特 別 損 失</b>		
棚 卸 資 産 評 価 損	102,730	
固 定 資 産 除 却 損	41,767	
固 定 資 産 売 却 損	172	
投 資 有 価 証 券 評 価 損	15,826	
会 員 権 売 却 損	1,161	
役 員 退 職 慰 労 金	55,000	216,660
<b>税 引 前 当 期 純 利 益</b>		<b>31,370</b>
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	6,873	
法 人 税 等 調 整 額	64,697	71,571
<b>当 期 純 損 失</b>		<b>40,201</b>

## 株主資本等変動計算書

(平成18年4月1日から  
平成19年3月31日まで)

(単位:千円)

	株 主 資 本									
	資本金	資 本 剰 余 金			利 益 剰 余 金				自己株式	株主資本 合 計
		資本準備金	そ の 他 資本剰余金	資本剰余金 合 計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合 計		
						別途積立金	繰越利益 剰余金			
平成18年3月31日残高	501,424	355,865	34,597	390,463	136,403	300,000	△304,218	132,185	△5,881	1,018,191
事業年度中の変動額										
利益準備金の 取 崩					△4,218		4,218			
任意積立金の 取 崩						△300,000	300,000			
当期純損失							△40,201	△40,201		△40,201
自己株式の取得									△368	△368
株主資本以外の項 目の事業年度中の 変動額(純額)										
事業年度中の変動額合計	-	-	-		△4,218	△300,000	264,016	△40,201	△368	△40,569
平成19年3月31日残高	501,424	355,865	34,597	390,463	132,185	-	△40,201	91,984	△6,249	977,622

	評 価 ・ 換 算 差 額 等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高	202,271	-	202,271	1,220,463
事業年度中の変動額				
利益準備金の 取 崩				-
任意積立金の 取 崩				-
当期純損失				△40,201
自己株式の取得				△368
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)	△42,902	△2,857	△45,759	△45,759
事業年度中の変動額合計	△42,902	△2,857	△45,759	△86,329
平成19年3月31日残高	159,368	△2,857	156,511	1,134,134

## 個別注記表

### 1. 重要な会計方針に係る事項

#### (1) 資産の評価基準及び評価方法

##### ① 有価証券の評価基準及び評価方法

関係会社株式

総平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

事業年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定しております。)

時価のないもの

総平均法による原価法

##### ② デリバティブ

時価法

##### ③ たな卸資産の評価基準及び評価方法

製品及び仕掛品

総平均法に基づく低価法

原材料

最終仕入原価法に基づく低価法

未成工事支出金

個別法に基づく原価法

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法によっております。但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 7～50年

機械及び装置 7～17年

無形固定資産

自社利用目的のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法により、また市場販売目的におけるソフトウェアは、見込販売数量に基づく償却額と、残存販売有効期間に基づく均等配分額との、いずれか大きい額を計上する方法によっております。また、当初における販売有効期間は3年としております。

#### (3) 引当金の計上基準

貸倒引当金

売掛金等の債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

会計基準変更時差異(592,472千円)については15年による按分額を費用処理しております。

数理計算上の差異については、発生時の従業員

の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定率法により、発生した事業年度から費用処理することとしております。

(4) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) ヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

金利スワップ取引及び金利キャップ取引については、原則として繰延ヘッジ処理を採用しており、特例処理の要件を満たしている取引については特例処理によっております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段) 金利スワップ・金利キャップ  
(ヘッジ対象) 借入金の利息

③ヘッジ方針

金利スワップ取引については借入金の金利変動リスクを回避する目的で、また、金利キャップ取引については、将来の取引市場での金利上昇が支払利息に及ぼす影響を一定の範囲に限定する目的で取引を行っております。

④ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップ取引及び金利キャップ取引については、ヘッジ手段の変動額の累計額とヘッジ対象の変動額の累計額を比較して6カ月毎に有効性の評価を行っております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(6) その他計算書類作成のための基本となる事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

(7) 当事業年度より、会社計算規則（平成18年2月7日 法務省令第13号）に基づいて、計算書類を作成しております。

(8) 会計方針の変更

（貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準）

当事業年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号）を適用しております。

従来の資本の部の合計に相当する金額は、1,136,991千円であります。  
なお当事業年度における貸借対照表の純資産の部については会社計算規則（平成18年2月7日 法務省令第13号）により作成しております。

## 2. 貸借対照表に関する注記

### (1) 担保に供している資産及び担保に係る債務

有形固定資産	781,918千円
投資有価証券	201,470千円
計	983,388千円

上記の物件は1年内返済予定長期借入金475,000千円及び長期借入金728,400千円の担保に供しております。

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 3,366,538千円

### (3) 保証債務

従業員の住宅資金の借りに対し債務保証を行っております。

9,466千円

(4) 受取手形割引高 93,563千円

(5) 関係会社に対する金銭債権、債務は次のとおりであります。

短期金銭債権	242千円
短期金銭債務	6,311千円

## 3. 損益計算書に関する注記

### (1) 関係会社との取引高

仕入高	69,062千円
営業取引以外の取引高	1,092千円

## 4. 株主資本等変動計算書に関する注記

### (1) 発行済み株式の総数に関する事項

株式の種類	前事業年度末の株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末の株式数
普通株式	10,028千株	一千株	一千株	10,028千株

### (2) 自己株式の数に関する事項

株式の種類	前事業年度末の株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末の株式数
普通株式	34,232株	2,040株	一株	36,272株

(注) 自己株式の数の増加は、単元未満株式の買取による増加分であります。

## 5. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	当 事 業 年 度
	千円
(繰延税金資産)	
退職給付引当金	299,624
繰越欠損金	48,478
会員権評価損	103,737
減価償却費限度超過額	35,554
投資有価証券評価損	41,216
賞与引当金	15,825
棚卸資産評価損	41,801
その他	56,588
繰延税金資産 小計	<u>642,826</u>
評価性引当額	<u>△500,393</u>
繰延税金資産 合計	<u>142,432</u>
(繰延税金負債)	
その他有価証券評価差額金	<u>△20,496</u>
繰延税金負債 合計	<u>△20,496</u>
差引：繰延税金資産 純額	<u>121,936</u>

繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。

流動資産－繰延税金資産	110,117
固定資産－繰延税金資産	11,818

## 6. 退職給付に関する注記

### (1) 採用している退職給付制度の概要

当社は確定給付型の制度として、退職一時金制度と適格退職年金制度を設けております。

### (2) 退職給付債務に関する事項

	当 事 業 年 度
	千円
イ. 退職給付債務	△1,120,269
ロ. 年金資産	109,969
ハ. 未積立退職給付債務 (イ+ロ)	<u>△1,010,300</u>
ニ. 会計基準変更時差異の未処理額	315,985
ホ. 未認識数理計算上の差異	△40,827
ヘ. 未認識年金資産	<u>△1,216</u>
ト. 貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ+ヘ)	<u>△736,359</u>
チ. 退職給付引当金	<u>△736,359</u>

(3) 退職給付費用に関する事項

	当 事 業 年 度 千 円
イ. 勤務費用	71,164
ロ. 利息費用	28,895
ハ. 期待運用収益	△980
ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額	39,498
ホ. 数理計算上の差異の費用処理額	△7,060
ヘ. 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	<u>131,516</u>

(4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法	当 事 業 年 度 勤務期間を基準とする 方法
割引率	2.5%
期待運用収益率	0.85%
数理計算上の差異の処理年数	15年
	当事業年度発生時の 従業員の平均残存勤務 期間以内の一定の年数 による定率法により、 発生した事業年度から 費用処理することとし ております。
会計基準変更時差異の処理年数	15年

7. リースにより使用する固定資産に関する注記

(1) 事業年度の末日における取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
建 物	4,200千円	2,406千円	1,793千円
構 築 物	25,945	20,665	5,280
機 械 及 び 装 置	182,437	99,784	82,653
工 具 器 具 及 び 備 品	75,844	63,968	11,875
ソ フ ト ウ ェ ア	4,092	4,023	68
合 計	292,519	190,848	101,671

(2) 事業年度の末日における未経過リース料相当額

一年内	38,899千円
一年超	70,966千円
合 計	<u>109,866千円</u>

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料	47,905千円
減価償却費相当額	40,722千円
支払利息相当額	5,751千円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。



(5) 利息相当額の算定方法

リース総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

8. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 役員及び個人主要株主等

関連当事者区分	氏名	関係内容	議決権等の所有	取引内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及びその近親者	佐合東子	監査役 佐合允之の配偶者	-	固定資産 (厚生施設) の売却	26,154	-	-

(注) 1. 上記取引金額は、消費税等を含んでおりません。

2. 取引条件及び取引方針の決定方針等

※取引価格は、市場の実勢価格を参考に決定しております。

9. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額 113円50銭

(2) 1株当たり当期純損失 4円2銭

10. その他の注記

(1) 期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高から除かれております。

支払手形 299,212千円

(2) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。